

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地					
大原法律専門学校	平成6年12月22日	高畑一郎	〒101-0065 東京都千代田区西神田2丁目5番地4号 (電話) 03-3262-6021					
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地					
学校法人 大原学園	昭和54年4月1日	安部 辰志	〒101-0065 東京都千代田区西神田1丁目2番地10号 (電話) 03-3291-7981					
目的	本学科は、法律および行政に関係する専門教育を施し、一般的に公務員として求められる、法律知識、防災知識、パソコンスキルなどを修得し、自立した社会人の育成を目的とする。							
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士				
文化・教養	文化・教養専門課程	法務ビジネス学科 公務員 & 民間就職コース	平成14年文部省 告示第十九号					
修業年限	昼夜	主課程の修了に必要な総授業時数又は総単位		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1700	1845	450	1450	0	30	単位時間
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数				
80人	28人	5人	0人	5人の内数				
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優、良、可、不可の4種 定期試験				
長期休み	■学年始め:4月1日 ■夏季:7月29日～8月16日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■春季:3月24日～4月4日 ■学年末:3月31日		卒業・進級条件	所定の授業時間数以上履修し、かつ、その該当する授業科目について合格に達して卒業資格を得た者				
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 保護者への連絡および通知		課外活動	■課外活動の種類 各種クラブ活動の大会参加 ■サークル活動: 有				
就職等の状況	■主な就職先、業界等 イオンリテール、コナカ、トヨタレンタリース、日本ハウジング他 ■就職率 <sup>※1</sup> : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 <sup>※2</sup> : 90% ■その他 アルバイト (平成28年度卒業者に関する平成29年3月31日時点の情報)		主な資格・検定等	一般教養力検定、漢字検定、電卓検定				
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成28年4月1日時点において 在学者 22名 平成29年3月31日時点において 在学者 21名 ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止のための取組 担任による定期面談(本人および保護者)		■中退率 4.6% (平成28年4月1日入学者を含む) (平成29年3月31日卒業者を含む)					
ホームページ	http://www.o-hara.ac.jp/							

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である一般事業会社(経理事務職・営業販売職)、法律(公務員)に関する有識者である大学と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②法務ビジネス分野における学修の中心となるマーケティング知識、法律、基礎教養力、計数能力、トレーニングは勿論のこと、コミュニケーション技術や職種別の専門知識などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

- ①位置づけについて  
教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。
- ②意思決定の過程について  
(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。  
(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。  
(ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。  
(エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高畑 一郎	大原学園 大原簿記学校	-	
堤 敦	大原学園 大原簿記学校	-	
中野 信男	大原学園 大原情報ビジネス専門学校	-	
羽深 義輝	大原学園 大原簿記学校	-	
児玉 紀裕	大原学園 大原法律専門学校	-	
村田 美保	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	-	
山本 浩之	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	-	
児玉 紀裕	大原学園 大原法律専門学校	-	
若井 浩美	大原学園 医療大宮校	-	
杉山 雅信	大原学園 大原情報ビジネス専門学校	-	
青柳 六郎太	一般財団法人 ICT経営パートナーズ協会	H27..4.1~H29.3.31	①
小林 寛三	一般財団法人 ICT経営パートナーズ協会	H27..4.1~H29.3.31	①
松村 剛	一般財団法人 日本フィットネス産業協会	H27..4.1~H29.3.31	①
水口 錠二	一般財団法人 日本医療報酬調査会	H27..4.1~H29.3.31	①
嶋田 芳男	東京家政学院大学	H27..4.1~H29.3.31	①
大塚 良一	東京成徳短期大学	H27..4.1~H29.3.31	①
岡本 正義	岡本正義税理士事務所	H27..4.1~H29.3.31	③
加藤 善孝	優成監査法人	H27..4.1~H29.3.31	③
田口 操	田口パートナーズ会計	H27..4.1~H29.3.31	③
畑中 達之助	株式会社 さくらケーシーエス	H27..4.1~H29.3.31	③

今野 隆一	ジャパンシステム 株式会社	H27.4.1～H29.3.31	③
細田 昌幸	イオンリテール 株式会社	H27.4.1～H29.3.31	③
高橋 良	株式会社 ルネサンス	H27.4.1～H29.3.31	③
南方 慎治	株式会社 ルネサンス	H27.4.1～H29.3.31	③
千葉 真一	社会福祉法人 三井記念病院	H27.4.1～H29.3.31	③
後藤 康成	社会福祉法人 煌徳会	H27.4.1～H29.3.31	③
穴倉 一麻	社会福祉法人 八千代美香会 朋松苑	H27.4.1～H29.3.31	③
坂本 京子	社会福祉法人 幸友会 新鶴見にこにこ保育園	H27.4.1～H29.3.31	③
藤田 美樹	株式会社 こどもの森 まなびの森保育園勝どき	H27.4.1～H29.3.31	③
櫻本 正樹	東洋大学	H28.4.1～H30.3.31	②
鎌田 修広	株式会社 タフジャパン	H28.4.1～H30.3.31	③
西山 賢太郎	株式会社 コナカ	H27.4.1～H29.3.31	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催する。

第1回:「前年度教育成果の振り返り」

(今年度は、平成28年5月21日に実施)

第2回:「今年度の課題整理と次年度以降教育内容の見直し」

(今年度は平成28年7月23日に実施)

(開催日時)

第1回 平成28年5月21日 10:40～12:30(地方委員会)

平成28年5月21日 13:30～15:00(本部委員会)

第2回 平成28年7月23日 10:00～11:00(地方委員会)

平成28年7月23日 11:00～12:00(本部委員会)

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①第1回目の委員会では、職員向け「教養政治」の実習、演習の導入及び「教養政治」「教養経済」以外の実習・演習として考えられるものに関して意見をいただいた。この件に関しては、「法律概論」の先行導入が必要との意見を頂き、実施の運びとなった。

第2回目の委員会においては、「専門学校生におけるPCスキルの有用性」に関するご提言、ご意見等をいただいた。PCスキルについては、公務員に限らず「就職」するにあたっては、必ず必要となるスキルであるため、今後も継続実施を求める等の意見を頂いた。

②上記①については、上述のとおり、「法律概論」において頂いた活用方法を取り入れ、カリキュラムに反映することとなった。

③新たに上がる提言に関しては、今後開催される委員会にて確認を行い、次年度以降も継続して教育課程の編成を実施していく予定である。

<p>2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係</p> <p>(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針</p> <p>① 法務ビジネス分野における実習・演習は、教育社会福祉分野、工業分野等の分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。</p> <p>② 企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。</p> <p>③ 企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。</p>														
<p>(2) 実習・演習等における企業等との連携内容</p> <p>マーケティング研究、法律、トレーニングの授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。</p> <p>① 実習授業内容構築へのサポート</p> <p>② 当該実習授業における評価ポイントの確認</p> <p>③ 授業方法に関する教員への指導</p> <p>④ 学生の学修習熟状況の評価</p>														
<p>(3) 具体的な連携の例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学概論</td> <td>「法とは何か」「法と市民のあり方」を大局的に学び、国民生活における法の関わりを習得することを目的とする。また、判例研究・解説を通して法の基礎的用語の習得と、生活の中での法との密接な関係を学ぶ。</td> <td>西武文理大学</td> </tr> <tr> <td>一般トレーニング実技</td> <td>生涯学習振興における一連のトレーニング知識、「防災」に対する知識向上を図るために、企業等との連携により、正しいトレーニング方法、最新の「防災」知識を修得する。</td> <td>株式会社タフ・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>マーケティング研究</td> <td>ビジネス実務において、様々な職種に幅広く求められるマーケティングの基礎知識(市場ニーズの調査方法、消費者行動論、広告戦略の評価など)を修得。企業等との連携により、エリアマーケティングを中心に実際店舗を題材としたマーケティングを実施することで、より実践的なマーケティング知識、技術の修得目的として実習を行なう。実際店舗を題材にしたマーケティングでは、調査結果に基づく新規営業企画を最終課題としている。</td> <td>イオンリテール株式会社</td> </tr> </tbody> </table>			科目名	科目概要	連携企業等	法学概論	「法とは何か」「法と市民のあり方」を大局的に学び、国民生活における法の関わりを習得することを目的とする。また、判例研究・解説を通して法の基礎的用語の習得と、生活の中での法との密接な関係を学ぶ。	西武文理大学	一般トレーニング実技	生涯学習振興における一連のトレーニング知識、「防災」に対する知識向上を図るために、企業等との連携により、正しいトレーニング方法、最新の「防災」知識を修得する。	株式会社タフ・ジャパン	マーケティング研究	ビジネス実務において、様々な職種に幅広く求められるマーケティングの基礎知識(市場ニーズの調査方法、消費者行動論、広告戦略の評価など)を修得。企業等との連携により、エリアマーケティングを中心に実際店舗を題材としたマーケティングを実施することで、より実践的なマーケティング知識、技術の修得目的として実習を行なう。実際店舗を題材にしたマーケティングでは、調査結果に基づく新規営業企画を最終課題としている。	イオンリテール株式会社
科目名	科目概要	連携企業等												
法学概論	「法とは何か」「法と市民のあり方」を大局的に学び、国民生活における法の関わりを習得することを目的とする。また、判例研究・解説を通して法の基礎的用語の習得と、生活の中での法との密接な関係を学ぶ。	西武文理大学												
一般トレーニング実技	生涯学習振興における一連のトレーニング知識、「防災」に対する知識向上を図るために、企業等との連携により、正しいトレーニング方法、最新の「防災」知識を修得する。	株式会社タフ・ジャパン												
マーケティング研究	ビジネス実務において、様々な職種に幅広く求められるマーケティングの基礎知識(市場ニーズの調査方法、消費者行動論、広告戦略の評価など)を修得。企業等との連携により、エリアマーケティングを中心に実際店舗を題材としたマーケティングを実施することで、より実践的なマーケティング知識、技術の修得目的として実習を行なう。実際店舗を題材にしたマーケティングでは、調査結果に基づく新規営業企画を最終課題としている。	イオンリテール株式会社												
<p>3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にを行っていること。」関係</p> <p>(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針</p> <p>専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。</p> <p>① 教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修</p> <p>② 企業等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施</p> <p>③ 学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発</p>														
<p>(2) 研修等の実績</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>■ 日本大学による経済に関する実務的知識および講義ポイントに関する教員研修会の開催・・・平成28年3月12日</p> <p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>■ イオンリテール株式会社により実務における具体的な題材をテーマにした、マーケティングを中心とした学生指導教員研修会の開催・・・平成27年7月24日</p>														
<p>(3) 研修等の計画</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>■ 西武文理大学による法律に関する知識および講義ポイントに関する教員研修会の開催・・・平成29年3月11日</p> <p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>■ 西武文理大学による研修にて、官公庁・企業内での研修内容を学び、実務を理解したうえで指導力の向上および指導方法の改善を図る教員研修会の開催・・・平成29年3月11日</p> <p>■ イオンリテール株式会社により実務における具体的な題材をテーマにした、マーケティングを中心とした学生指導教員研修会の開催・・・平成28年7月23日</p>														

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること」	
(1) 学校関係者評価の基本方針	
<p>当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。</p>	
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①理念・目的・育成人物像は定められているか。</li> <li>②学校の特色はなにか。</li> <li>③学校の将来構想を抱いているか。</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>①運営方針は定められているか。</li> <li>②事業計画は定められているか。</li> <li>③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。</li> <li>④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。</li> <li>⑤意思決定システムは確立されているか。</li> <li>⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。</li> <li>②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。</li> <li>③カリキュラムは体系的に編成されているか。</li> <li>④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。</li> <li>⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。</li> <li>⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。</li> <li>⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。</li> <li>⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。</li> <li>⑨資格取得の指導体制はあるか。</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。</li> <li>②資格取得率の向上が図られているか。</li> <li>③退学率の低減が図られているか。</li> <li>④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>①就職に対する体制は整備されているか。</li> <li>②学生相談に関する体制は整備されているか。</li> <li>③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。</li> <li>④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。</li> <li>⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。</li> <li>⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。</li> <li>⑦保護者と適切に連携しているか。</li> <li>⑧卒業生への支援体制はあるか。</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。</li> <li>②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。</li> <li>③防災に対する体制は整備されているか。</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学生募集活動は、適正に行なわれているか。</li> <li>②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。</li> <li>③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。</li> <li>④学納金は妥当なものとなっているか。</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。</li> <li>②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。</li> <li>③財務について会計監査が適正に行なわれているか。</li> <li>④財務情報公開の体制整備はできているか。</li> </ul>

(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11) 国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

今年度は下記2点につき特に意見いただいた。

①卒業生の社会適応能力

②教員の専門性の維持

評価委員会後、下記のとおり教育活動を改善している。

①については、コミュニケーション能力、組織への適応力向上のため、学生指導の重要性を強く意識し、学生自身の長所を理解し行動するための各種ボランティアや地域行事への積極的参加を促している。今後もクラスでの担任の指導はもろんのこと、全員参加の各種学校行事を通じて、社会適応能力を高める環境を積極的に提供していく。

②については、教員研修の充実を図るため、「講義力研修」を拡充した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
櫻本 正樹	東洋大学	平成30年3月31日	企業等委
鎌田 修広	株式会社 タフ・ジャパン	平成31年3月31日	企業等委
西山 賢太郎	株式会社 コナカ	平成31年3月31日	企業等委
神永 智枝	北区役所	平成29年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:

<http://www.o-hara.ac.jp/about/jissen/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。

②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。

③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①概要 ②教育方針 ③沿革
(2) 各学科等の教育	①入学定員 ②受入方針 ③カリキュラム
(3) 教職員	①教職員数 ②教職員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育 ②実習・実技等 ③就職支援等
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②課外活動
(6) 学生の生活支援	①完全担任制 ②就職教育
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:

<http://www.o-hara.ac.jp>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程法務ビジネス学科) 平成28年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			基礎言語Ⅱ (文章読解)	文章読解力を身につけるための基礎的知識の習得と実践	1 ① ③	40	2	○			○	○		
○			基礎言語Ⅲ (文章表現)	作文法ならびに文章構成方法の理解と実践	1 ① ②	30	1	○			○	○		
○			基礎社会Ⅰ (政治)	「基本的人権」や「統治機構」など日本国憲法に関する知識の習得	1 通	60	3	○			○	○		
○			基礎社会Ⅱ (経済)	「国民経済計算」、「市場メカニズム」など経済学の基礎知識の習得	1 通	40	2	○			○	○		○
○			基礎社会Ⅵ (地理)	「自然地理」、「人文地理」、「統計」などの基礎知識の習得	1 ② ③	60	3	○			○	○		
○			基礎社会Ⅶ (社会時事)	新聞・ニュース等から最新の時事用語などを習得	1 通	20	1	○			○	○		
○			基礎数学Ⅱ (数的推理)	「速さ」、「仕事算」、「場合の数」などの基礎的な問題の解法習得	1 ① ③	60	3	○			○	○		
○			基礎数学Ⅲ (判断推理)	「論理」、「順序」、「対応」などの基礎的な問題の解法習得	1 ① ③	60	3	○			○	○		
○			基礎数学Ⅳ (空間把握)	「軌跡」、「面積」、「体積」などの基礎的な問題の解法習得	1 ① ③	60	3	○			○	○		
○			総合演習Ⅱ (漢字)	実社会において漢字の意味を含め実践的に通用する使い方を習得	1 通	60	3		○		○	○		
○			総合演習ⅩⅠ (官庁・企業研究)	公的機関・民間企業などのさまざまな業種や職種など全般を習得	1 通	40	2	○			○	○		
○			適性検査演習	事務職適性の演習	1 ③	30	1		○		○	○		
○			電卓技能	電卓技能の基本操作の習得	1 通	80	4			○	○	○		
○			面接試験対策	自己分析から、自らの性格を確認し発言できる力を習得	1 通	40	2	○		△	○	○		

○		一般トレーニング実技	トレーニング機材を使用した筋力トレーニングの習得	1 ① ②	30	1				○	○	○	○
○		法学概論	法の解釈、代表的な法律などの基礎知識	1 ①	40	1	○			○	○	○	○
	○	基礎言語Ⅰ（国語総合）	口語文法および敬語の使い方、日本文学史概論	1 ③	30	1	○			○	○		
	○	基礎社会Ⅲ（日本史）	古代から現代までの日本の政治の変遷に関する基礎知識の習得	1 ② ③	60	3	○			○	○		
	○	28	古代から現代までの世界情勢の変遷に関する基礎知識の習得	1 ② ③	60	2	3			○	○		
	○	基礎社会Ⅴ（思想）	思想の源流、近代思想に関する基礎知識の習得	1 ③	20	1	○			○	○		
	○	基礎数学Ⅰ（数学）	「方程式」、「関数」などの基礎的な問題の解法習得	1 ③	20	1	○			○	○		
	○	基礎数学Ⅴ（資料解釈）	「実数」、「割合」、「指数」などの表に関する基礎的な問題の解法習得	1 ② ③	20	1	○			○	○		
	○	基礎自然科学Ⅰ（生物・化学）	生物（生命現象や恒常性、生体反応）および化学（物質構造や化学反応）の基礎知識を習得	1 ② ③	40	2	○			○	○		
	○	基礎自然科学Ⅱ（物理・地学）	物理（運動の表現、エネルギー）および地学（岩石、地震）の基礎知識を習得	1 ② ③	40	2	○			○	○		
	○	総合演習Ⅳ（ビジネス行動論）	社会人として求められる行動に関する基礎知識の修得	1 ②	20	1	○		△	○	○		
	○	総合演習Ⅸ（接遇論マナー実践）	挨拶・お辞儀など社会人としての一般的なビジネスマナー	1 ③	30	1	○		△	○	○	○	
	○	総合演習Ⅹ（ビジネス文書実務）	ビジネス文書の種類や形式を学び、作成技術を習得	1 ③	30	1	○		△	○	○	○	
○		一般教養	理数技能・言語・非言語など一般教養の解き方を習得	1 ② ③	30	1	○	△		○	○		
○		パソコン実習	パソコン（ワード・エクセル）の操作技能及びビジネス文書の作成方法	1 ① ②	30	1				○	○	○	
	○	○A基礎知識	パソコンの基礎知識及び操作技能	1 ② ③	30	1				○	○	○	
	○	警察概論	警察官の職務内容に関する基礎知識	1 ②	20	1	○			○	○		



	○	消防概論	消防官の職務内容に関する基礎知識	1 ②	20	1	○			○		○		
	○	救急法	心配蘇生法や包帯による応急手当に関する知識	1 ②	30	1				○	○		○	
	○	憲法概論	憲法のしくみや日本国憲法などの基礎知識	1 ①	15	1	○				○		○	
	○	民法概論	総則、物件、債権などの基礎知識	1 ②	15	1	○				○		○	
	○	行政法概論	行政法概念、行政課程論などの基礎知識	1 ②	15	1	○				○		○	
	○	経済学概論	市場、国民経済計算などの基礎知識	1 ① ②	15	1	○				○		○	
	○	財政学概論	財政理論、財政政策などの基礎知識	1 ③	15	1	○				○		○	
	○	政治学概論	政治学の基礎概念、政治過程論などの基礎知識	1 ②	15	1	○				○		○	
	○	行政学概論	行政国家と福祉国家、行政組織などの基礎知識	1 ②	15	1	○				○		○	
	○	社会学概論	社会学史、社会学の基礎概念などの基礎知識	1 ③	15	1	○				○		○	
	○	経営学概論	近代組織論、経営戦略論などの基礎知識	1 ③	15	1	○				○		○	
	○	簿記原理	簿記の基礎的な知識を習得	1 ②	40	2	○				○		○	
	○	簿記通論	個人企業の決算手続における記帳処理	1 ②	40	2	○				○		○	
	○	簿記3級総合	個人企業における決算書類の作成	1 ②	40	2		○			○		○	
○		総合演習Ⅲ（計算技能）	電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。	2 ① ②	40	1					○	○		○
○		総合演習Ⅳ（ビジネス行動論）	社会人として求められる行動を事例研究を交えた応用力の修得	2 通	40	2	○				△	○		○
○		総合演習ⅩⅡ（時事研究）	新聞・ニュース等から最新の時事に関する研究	2 通	40	2	○				△	○		○



○	マーケティング研究	マーケティングの知識・運用知識の習得を目的とする。 連携企業からの指示に基づき、各種マーケティング手法を活用した経営企画案を作成する。	2 ③	##	△	○	○	○				
○	経理実務総合	実務で必要とされる経理技術を身に付けることを目的とする。 1年時に学んだ会計知識の復習とともに実務で要求される業務を学ぶ。	2 ③	##	△	○	○	○				
○	パソコン実習応用	実務で必要とされる書類作成技術を学ぶ。 商品の発注・受注から納品・請求までの一連の事務手続きに必要な書類作成技術を学ぶ。	2 ②	40	△	○	○	○				
○	接遇マナー実践	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 電話対応、接客、接遇などの実践的なトレーニングを行う。	2 ②	80	△	○	○	○				
○	パソコン実習Ⅱ	Officeソフトの基本操作を身に付けつことを目的とする。 ワード・エクセルの操作方法の復習と他のソフトの基本操作について学ぶ。	2 ②	40	△	○	○	○				
○	実務会計実習	商企業を前提とした事務手続きに必要な知識習得を目的とする。 商品の発注・受注から納品・請求までの一連の事務手続きについて学ぶ。	2 ②	40	△	○	○	○				
○	経理実務実習	実務で必要とされる事務処理を身に付けることを目的とする。 消費税処理、伝票処理、給与処理などを中心に学ぶ。	2 ③	40	△	○	○	○				
○	財務会計ソフト演習	一般的な会計ソフトの利用技術を身に付けることを目的とする。 勘定奉行を利用し会計ソフトの基本構造、李鵬方法を学ぶ。	2 ③	40	△	○	○	○				
○	総合演習Ⅸ（接遇論マナー実践）	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 ケース別の実践的なロールプレイングを行い、より実践的なトレーニングを行う。	2 ③	80	△	○	○	○				
○	書道・ペン習字	書道・ペン習字の初歩的技術を身に付けることを目的とする。 専門的な外部講師をお招きし実施している。	2 ③	40	△	○	○	○				○
○	茶道・華道	茶道・華道の初歩的技術を身に付けることを目的とする。 専門的な外部講師をお招きし実施している。	2 ③	40	△	○	○	○				○
合計			89科目		3340単位時間( 単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	3期
	1学期の授業期間	15週
<p>(試験)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。 ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。</p> <p>2. 試験には定期試験、追試験および再試験等がある。 追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。</p> <p>3. 追試験および再試験は、本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。</p> <p>(学業成績)</p> <p>学業成績の判定は優、良、可、不可の4種をもってこれを表し、 優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、 優、良、可を合格、不可は不合格とする。</p> <p>(卒業)</p> <p>本校に在学し、下記に定める授業時数以上履修し、 かつ、その該当する所定の授業科目について 各学年末における試験に合格して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。 ・法務ビジネス学科2年制は1, 700時間</p> <p>(履修：選択必修)</p> <p>法学概論および一般トレーニング実技は選択必修科目として、全学生が必ず履修するものとする。</p>		

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。